

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進			<b>担当部局</b>	職業能力開発局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	能力開発課	能力開発課長 藤枝 茂		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号			<b>関係する計画、通知等</b>	第9次職業能力開発基本計画			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等への委託により、様々な民間教育訓練機関も活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。 訓練を実施する民間教育訓練機関等に対し、国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等を通じて委託している。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	33,245	31,788	30,903	34,069	0	
	執行額	25,219	23,473	精査中				
	執行率(%)	76%	74%	0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率70%	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	69.2	72	精査中	
			目標値	%	65	65	70	70
			達成度	%	106.5%	107.7%	精査中	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	訓練受講者数	活動実績	人	111,546	100,110	精査中		
		当初見込み	人	130,180	121,270	121,400	116,782	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(X)委託訓練に要した経費 / (Y)受講者数	単位当たりコスト	円	226,088	234,468	254,028	291,107	
		計算式	X / Y		25,219,268,689 / 111,546	23,472,599,221 / 100,110	30,839,017,000 / 121,400	33,996,071,000 / 116,782
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	33,549						
	補助金	517						
	諸謝金	1						
	旅費	2						
	庁費	0						
	計	34,069	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	職業訓練は雇用のセーフティネットとして国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき、公共職業能力開発施設から民間教育訓練機関に委託することとなるため、支出先として公共職業能力開発施設を設置する都道府県等しか存在せず、競争性を有さないものであることから、随意契約により契約を締結している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業における委託費は原則、民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており、妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	雇用失業情勢に応じた求職者数の増減に影響を受けることや、訓練計画に比し委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因となっている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	雇用失業情勢の動向や訓練の実績などを踏まえ訓練計画数の調整を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	平成26年度実績は集計中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県が設置する公共職業能力開発施設から民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施する仕組みであり、効果的な手法である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	平成26年度実績は集計中	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	雇用失業情勢は改善傾向がみられるものの、非正規雇用の労働者については依然として不安定な就労が続いていることから、職業訓練による人材育成の重要性は高く、引き続き、効率的・効果的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
	改善の方向性	効率的・効果的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	773	平成23年度	699	平成24年度	617
平成25年度	584	平成26年度	590		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 集計中

- 施策の企画・立案、予算要求・編成
- 都道府県訓練実施計画ヒアリング・都道府県への予算配賦

A. (独)高齢・障害・求職者  
雇用支援機構  
123百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦
- 訓練実施指示・指導 等

各都道府県センター等

- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

B. 都道府県等(48)  
集計中 百万円

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等  
(東京都委託先)  
集計中 百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等(2)  
92百万円

- 訓練の実施
- 訓練カリキュラムの検証 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託訓練実施経費	訓練委託費等	92			
	人件費	嘱託職員給与等	19			
	カリキュラム検討委員会費等	謝金等	12			
	計		123	計		0
	<b>B.</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		集計中				
	計		0	計		0
	<b>C.TAC株式会社</b>			<b>G.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託訓練実施経費	訓練委託費等	25			
計		25	計		0	
<b>D.</b>			<b>H.</b>			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	集計中					
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	離職者に対し、民間教育訓練機関等にも有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	123	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		集計中			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人フジ学園 専門学校Tカレッジ沖縄	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	13	企画競争	-
2	TAC株式会社	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	11	企画競争	-
3	TAC株式会社	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	11	企画競争	-
4	株式会社ゆうか	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	7	企画競争	-
5	学校法人河原学園	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	7	企画競争	-
6	株式会社インテックス	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	7	企画競争	-
7	株式会社JMTC	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	5	企画競争	-
8	ヒューマンアカデミー株式会社	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	4	企画競争	-
9	株式会社東京リーガルマインド	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	4	企画競争	-
10	株式会社ゆうか	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	4	企画競争	-
11	学校法人河原学園	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	4	企画競争	-
12	TAC株式会社	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	3	企画競争	-
13	株式会社ツーリストエクスパーツ	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	3	企画競争	-
14	学校法人上野学園	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	2	企画競争	-
15	学校法人上野学園	委託訓練の実施及び当該訓練を通じた訓練カリキュラムの検証	2	企画競争	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		集計中			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					